

# 金融緩和政策の「総括的な検証」

— 考え方とアプローチ —

〔「きさらぎ会」における講演〕

2016年9月5日

日本銀行総裁

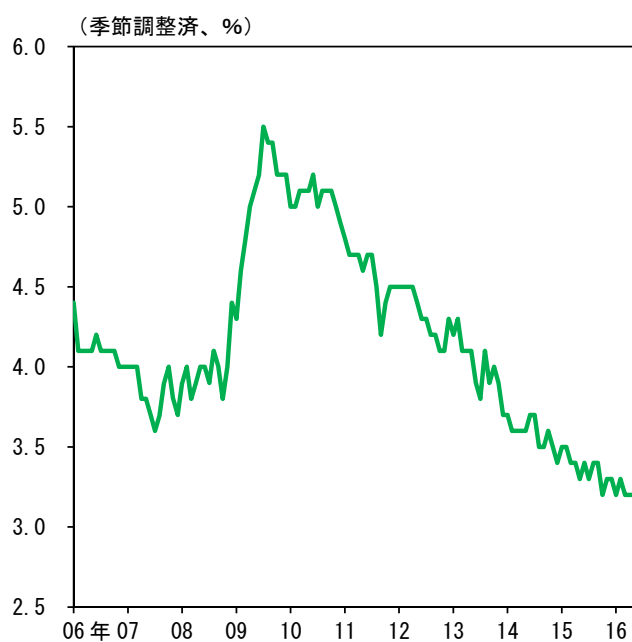
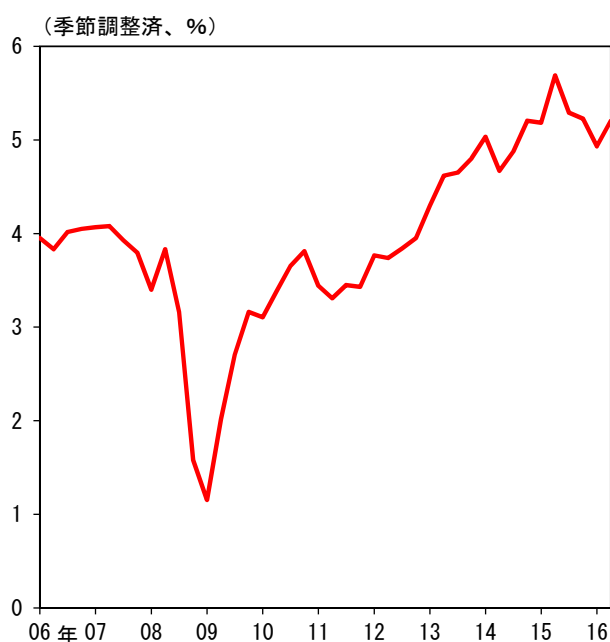
黒田 東彦

図表 1

## 企業収益と雇用環境

売上高経常利益率

失業率

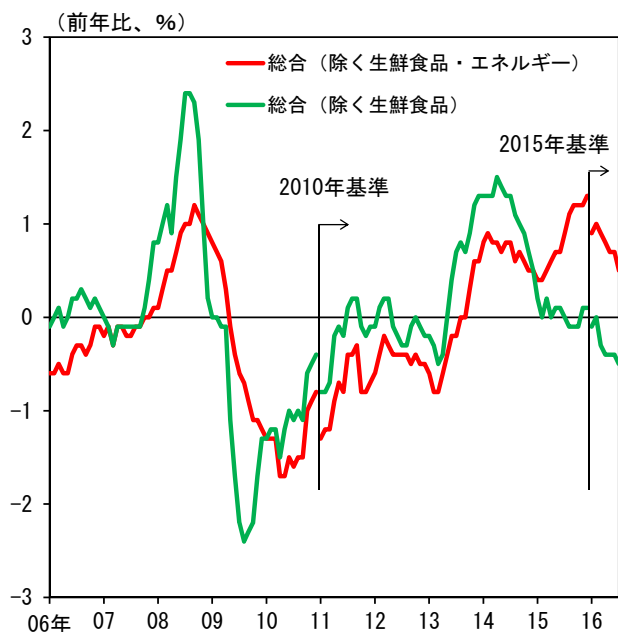


(注) 売上高経常利益率は、金融業・保険業を除く。  
(資料) 財務省、総務省

# 物価

消費者物価

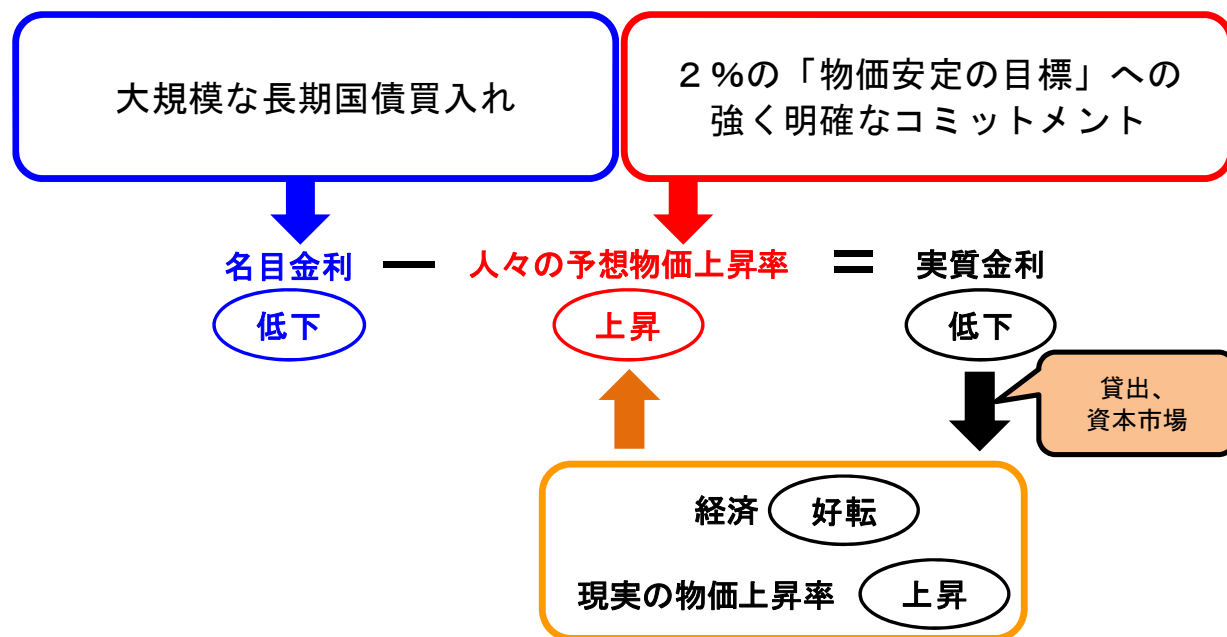
原油価格



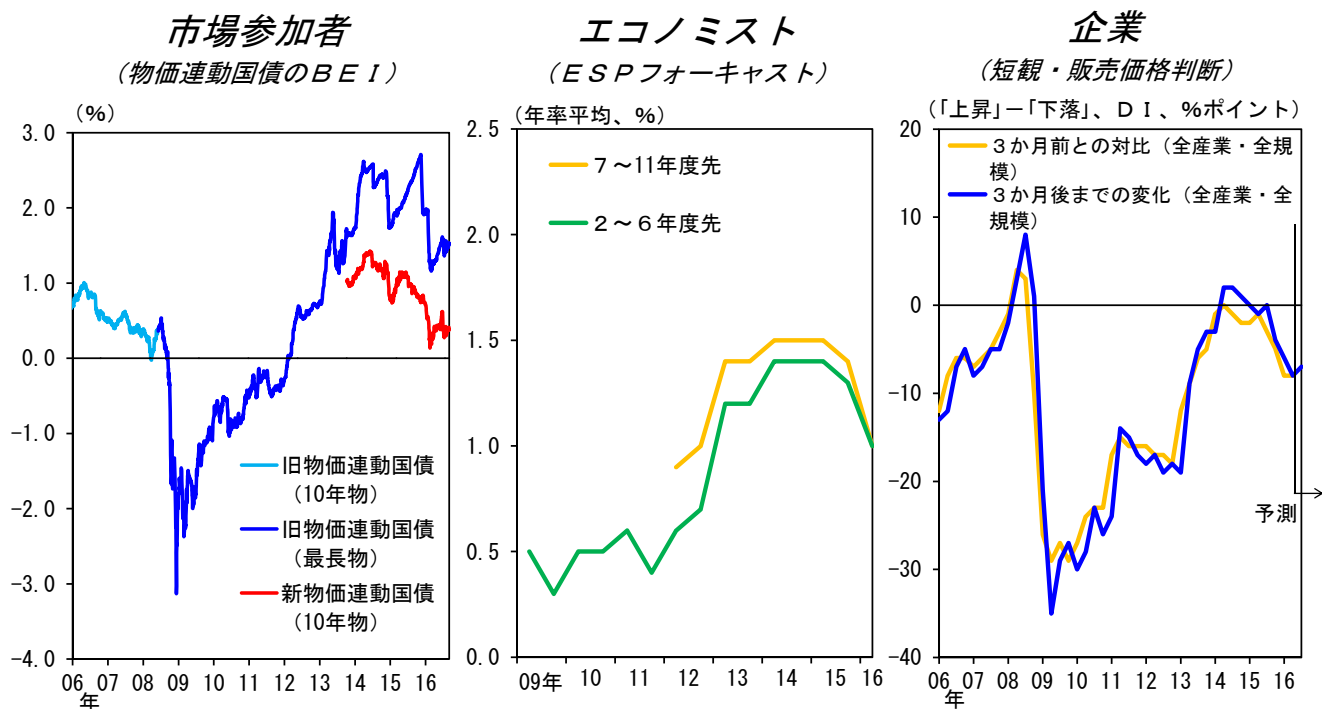
(注) 1. 消費者物価指数の総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。  
 2. 消費者物価指数は、消費税調整済み (試算値)。  
 (資料) 総務省、Bloomberg

図表 3

## 「量的・質的金融緩和」のメカニズム

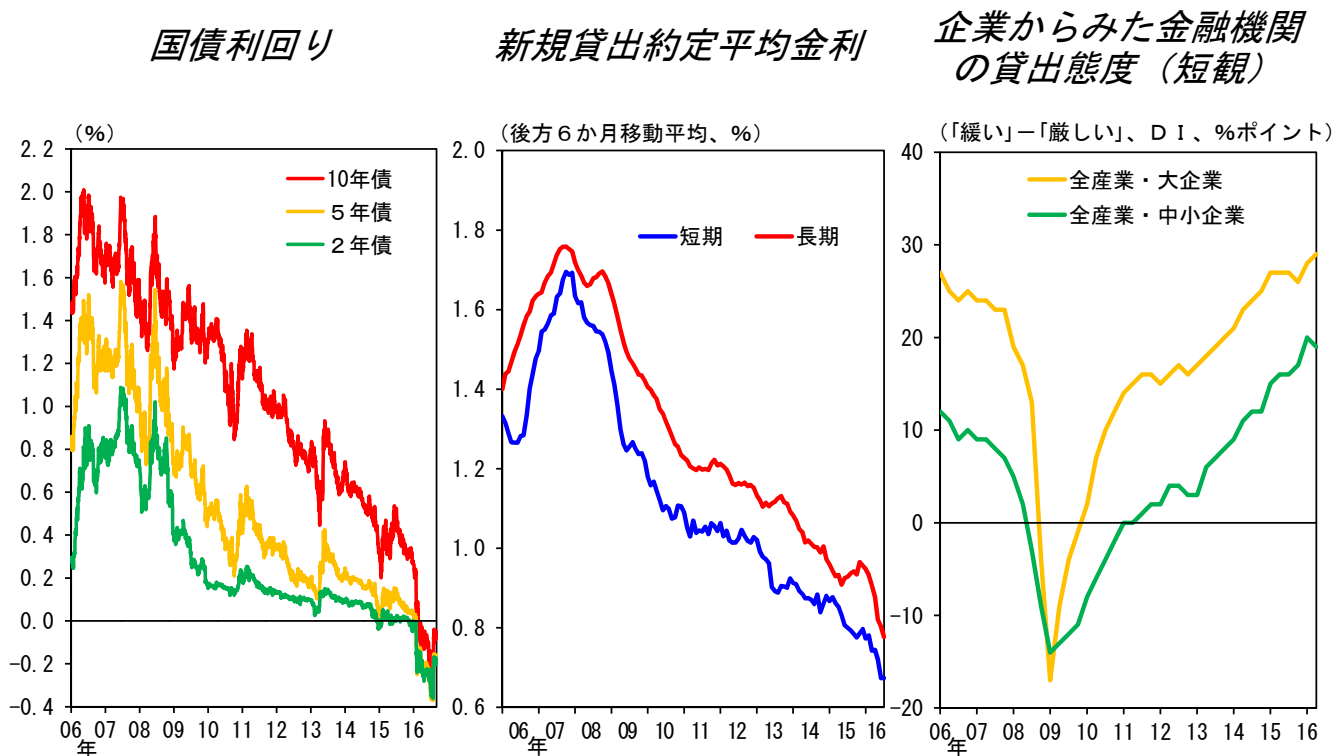


# 予想物価上昇率



(注) 1. BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。  
 2. ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。調査時点は6、12月。  
 (資料) Bloomberg、JCER、日本銀行

# 金融環境



(資料) Bloomberg、日本銀行